

事業名：地域子育て支援拠点事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる		
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 地域子育て支援の充実		
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	0	0	10,566	10,406
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内に8カ所設置している子育て支援センター（すくすく、ぽこあぼこ、ぼろっこ、もりのこ、ゆうあい、わかば、どんぐり、まんまカフェ）において、次の子育て支援事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助の実施
 ・地域の子育て関連情報の提供
 ・子育ておよび子育て支援に関する講習会等の実施（月1回以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	開設日数（一カ所あたりの平均）	日	0	0	246	246
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	0	268	270

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

親子が交流できる場の提供及び子育て情報、子育て相談、子育てに関する講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児負担感の軽減を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	0	0	125,000	125,000
成果指標 2	事業参加組数	組	0	0	2,100	2,100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	85,559	89,277
正職員人件費 (B)		千円	0	0	36,574	38,730
総事業費 (A+B)		千円	0	0	122,133	128,007

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	市内子育て支援センター（8カ所）の運営	子育て支援センターすくすく運営経費 7,908千円 子育てひろばぽこあぼこ運営経費 36,414千円 子育て支援センターぼろっこ運営経費 5,603千円 民間子育て支援センター委託費 39,352千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(2) 就学前児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	2,024	2,193	2,386	2,409
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	2,197	2,211	2,223	2,291
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	待機児童数（国基準）	人	0	0	9	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	14,061	16,381	22,945	27,064
正職員人件費 (B)		千円	5,323	4,831	4,852	5,138
総事業費 (A+B)		千円	19,384	21,212	27,797	32,202

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
7年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・ 子育て支援員研修実施経費	983千円		
		・ 保育人材確保に係る事業者向け補助	25,781千円		
		・ 保育人材確保対策事業周知経費等	300千円		

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,050	12,936	12,936	12,995
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	年間開館日数	日	293	293	293	292
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	220	234	243	243

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	延べ利用人数	人	22,919	26,371	32,064	32,064
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	63,242	63,009	78,489	84,457
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,946	5,225	6,323
総事業費 (A+B)		千円	68,565	68,955	83,714	90,780

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等 燃料費 光熱水費 修繕費 委託料	67,352千円 1,002千円 2,329千円 945千円 8,016千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる		
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援		
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 民間放課後児童クラブの数	か所	21	22	25	27
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	150,877	169,607	209,315	360,514
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 民間放課後児童クラブ登録児童数	人	866	913	997	1,071
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	150,877	169,607	247,423	360,514
正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,946	5,971	7,114
総事業費 (A+B)	千円	156,960	175,553	253,394	367,628

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金 354,514千円 施設整備等補助金 6,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	435	433	433	437
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	開設日数	日	292	293	293	292
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	64	64	63	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	16,106	16,725	19,541	22,540
正職員人件費 (B)		千円	1,521	2,230	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	17,627	18,955	21,034	24,121

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料 光熱水費	19,293千円 393千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	36	36	34	33
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	40	43	85	85

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,464	3,470	3,515	3,820
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	567	563	693	693

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	9,322	9,363	13,000	14,299
正職員人件費 (B)		千円	3,042	3,717	3,732	3,952
総事業費 (A+B)		千円	12,364	13,080	16,732	18,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費	10,341千円
		・コーディネーター報酬等	3,112千円
		・地域ボランティア派遣経費	485千円
		・学生ボランティア派遣経費	361千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小・中学校の児童生徒						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	7,293	6,703	6,622	6,632
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	87	89	90	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	34,455	34,829	37,879	41,545
正職員人件費 (B)		千円	6,083	5,203	3,732	3,952
総事業費 (A+B)		千円	40,538	40,032	41,611	45,497

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。 	外国語指導助手報酬 39,892千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小中一貫教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	2	25	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	19	46	46	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	78	81	84.2	87.5
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	2,314	1,082	2,526	2,974
正職員人件費 (B)		千円	6,083	3,717	5,225	4,742
総事業費 (A+B)		千円	8,397	4,799	7,751	7,716

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス代等 1,695千円 ・ 研修、会議の運営等に要する経費 529千円 ・ 小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 444千円 ・ 中学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 306千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：不登校児童生徒支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	286	315	345	375

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、教育支援センター「ねくすと」を運営する。
- ・校内登校支援室に登校サポーターを派遣する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	不登校相談件数	件	62	63	50	60
活動指標 2	教育支援センター実施回数	回	178	209	208	208

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	49	77	80	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	8,548	12,245	19,379	24,482
正職員人件費 (B)		千円	8,364	3,717	7,837	8,299
総事業費 (A+B)		千円	16,912	15,962	27,216	32,781

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員報酬及び手当 12,392千円 ・教育相談員報酬 207千円 ・登校サポーター謝礼 5,670千円 ・教育支援センター建物等賃借料 2,769千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：スクールソーシャルワーカー事業 教育支援課 主査（教育支援）

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
 ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
 ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	4	4
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	764	1,041	1,070	1,070

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	支援児童生徒数	人	175	208	195	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	7,427	7,210	11,257	12,851
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,973	2,986	3,162
総事業費 (A+B)		千円	10,469	10,183	14,243	16,013

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	・スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：12,776千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政策	6 子育て・教育			戦略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,817	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。
- ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催等を行う。
- ・いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。
- ・いじめ防止対策審議会を開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	12	31	20	20

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・いじめが解消される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	いじめの解消率	%	66	80	75	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	1,167	2,405	3,231
正職員人件費 (B)		千円	0	4,460	11,196	11,856
総事業費 (A+B)		千円	0	5,627	13,601	15,087

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・心のダイレクトメールの実施 ・いじめアンケートの実施 ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発 ・Web-QUの実施（小学6年生、中学1年生） ・いじめ防止対策審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ中学生サミット開催経費：107千円 ・情報モラル普及啓発経費：460千円 ・Web-QU実施経費：1,708千円 ・いじめ防止対策審議会等経費：937千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	